

<研究ノート>

チェンナイ（旧マドラス）市のスラム居住者の住宅政策と居住アーバニズム

福島 義和

目次：はじめに

- I 章 世界の都市貧困層のための住宅政策と課題—インド、ブラジルを中心として
- II 章 チェンナイ市のスラム立地と TNSCB の存在
- III 章 カバリートットラムスラム調査と他地域の比較考察
- IV 章 スラム居住者の移転計画と居住アーバニズム論 (S. Benjamin, 2008)

はじめに

ウーバーとオラが競う配車サービス業、メーカー・マイ・トリップ、ヤトラ、クリアトリップの3社が急成長する旅行予約サイト業。これら

の産業は13億人の巨大市場、特に拡大する新中間層が主たる利用者である。チェンナイの郊外には、大規模なショッピングセンターが進出し、こちらも大変賑わっている。モディ政権(2014年樹立)の「モディノミクス」なる経済改革が、企業の競争に拍車をかけている。しかし同時に、約4割近くの国民がトイレのない家で生活をしている。もちろん、国民の約8割が信仰するヒンドゥー教の「浄と不浄」の観念が背景にあることは間違いない。そしてムンバイ、コルカタ、チェンナイの各大都市におけるスラム人口は非常に高い割合であることも事実である(図1参照、2001年)。

本研究で取り扱うチェンナイのスラムは浸水

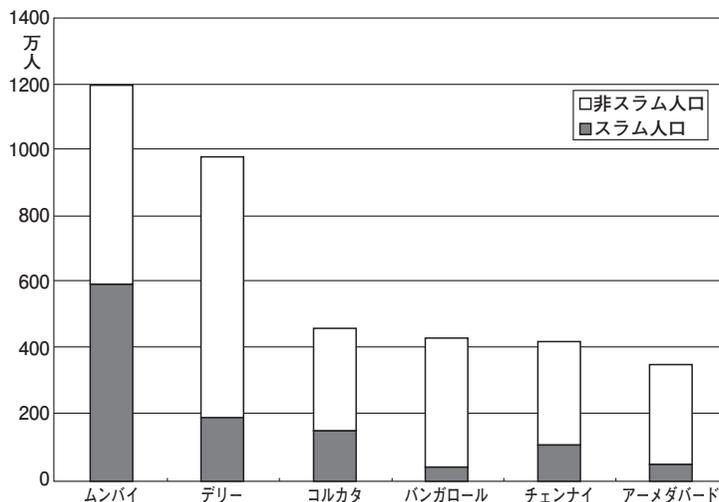


図1 インドのスラム人口の都市間比較 (2001年)

で多大な被害を頻繁に受ける。その理由は河川沿いや鉄道線路沿い、それに低地に形成されたスラムは非常に被害を受けやすい状況に常に置かれているからである（写真参照）。タミルナドゥスラムクリアランス局（Tamil Nadu Slum Clearance Board 以下TNSCB）によれば、2001年～2014年の間にスラムが約52%も増加している。再定住resettlementの移転計画の実効性が問われている（^{注1}）。本稿では従来からの住宅政策の流れを追いながら、現実の移転計画を検討する。後述する三つの事例は、いずれも23年前の1994年度の調査を追跡することになる。

I 章 世界の都市貧困層のための居住政策と課題—インド、ブラジルを中心に—

1970年代以降の貧困層に対する世界の居住政策を振り返っておこう。本章は穂坂光彦（2008）の言説に多くを依拠している。

セルフ・ヘルプ（自助）住宅の流れが、1970年代に入って居住政策に影響を及ぼすことになる。このセルフ・ヘルプによる建設行為は、行政の怠慢で、安価な労働力に依存した無策な政策が招いたものであるといった批判もみられるが、1970年代の初頭には世銀が意欲的に融資したサイト・アンド・サービス計画（低価格で最小限の施設サービスを小規模敷地に施した後、低所得者に分譲し、住宅の自助建設を促す計画）が一つの大きな流れとなる。

70年代の後半になると、除却再開発型の公共住宅から上記のサイト・アンド・サービス計画やスラム改善事業（スラム住民を移転させずに、水道、歩行路、排水、共同トイレ、電気などのインフラ改善や制度的改善）へと劇的に転換していくことになる（穂坂、2008）。この流れからすると、後述する23年前に調査したア

ルンバッカム地区のサイト・アンド・サービス計画は随分遅い時期の計画である、と判断できる。当時建築中の建物が多かったように記憶している。道路には建築材料の砂やレンガが散在しており、住民たち自身が家屋建設に従事している光景も見られた。そして住民たちは元スラム住民というより医者や公務員なども居住しており、多様な住民構成（後述する）からできあがっており、明らかに中産階級を対象にした住宅である。

1980年代は公共主導の住宅供給に問題があり、政府は単なる住宅供給者ではなく住宅関連セクターのさまざまな活動に支援する役割に徹底すべき（「イネープリング原則enabling principle」と呼ばれる）だとされ、「2000年までにすべての人に適切な住宅を保証する施策」が国連総会（1988）で決議された（穂坂、2008）。しかし、この「適切な住宅」の概念が明瞭ではなく、夜露がしのげるシェルター程度の住宅を意味するのか、まだ政府が自助住宅の建設にどこか期待しているようにも垣間見えた。

そして1990年代に入ると、80年代のつけ（構造調整や経済のグローバル化）が一気に回ってきたように、人間開発指標の開発、貧困緩和、新たな貧困層の出現、そして人間の安全保障human securityが声高く叫ばれながら、現実には強制立ち退き（^{注2}）が横行し、基本的人権としての「居住権利housing rights」を認め、最小限の住まいを保証させる運動が台頭することになった（穂坂、2008）。しかしこの「最小限のすまい」の概念も、前述の「適切な住宅」同様きわめて抽象的な概念である。結局、国連等の発するこれらの概念の具体化は、各国政府の住宅政策の在り方に強く依存している。もちろん、民間に任せるのか、住民の自助建設運動に任せるのか、あるいは斬新な公共住宅政策（社会住宅なども含む）を考案するのか、貧困層の住宅

政策は知恵の出どころである。

現在注目すべきは、アジアを中心に拡大しつつあるマイクロファイナンス（マイクロクレジット）の運動が、貧困層の所得向上だけでなく、自立やエンパワーメントなども含めて、貧困層の人々の能力を高めることにも有効である、と言われている。1997年2月に開催されたマイクロクレジット・サミット（ワシントンDC）は、NGOの新しい動きであり、貧困層の住宅政策に一つの指針を与えている^(注3)。

最後にブラジルのフィールドから得られた知見に言及してこの章を終える。

1993年以降のサンパウロのシンガプーラ計画（ファベラ撤去と住民移転を伴わない住宅高層化と生活関連インフラおよび公共施設の設置による都市整備）は再開発費用が民間委託のために高額化することや住民が政策の意思決定に不参加であること、そして当時のヒヤリングによると高層住宅の居住予定者が、より所得の高い層、つまり中間層に住宅を譲渡してしまい、ファベラの住民が定着しないといった課題が残った。さらに近田亮平（2002）によれば、

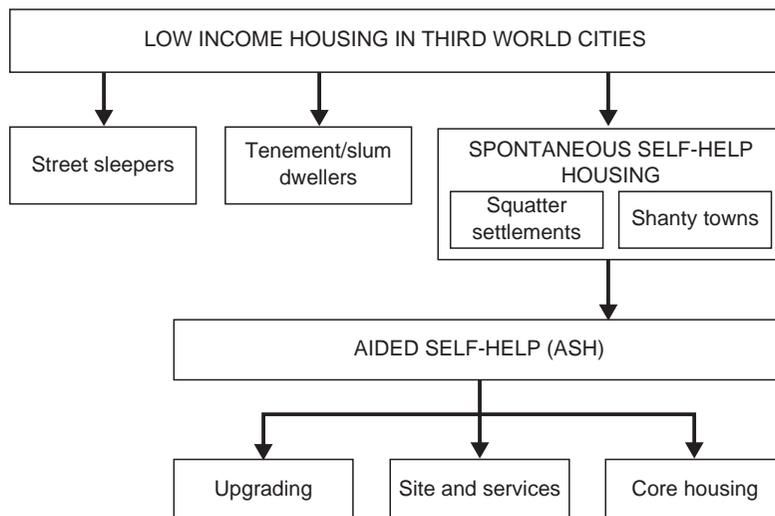
ファベラ住民の居住場所を変更しないことによってコミュニティの維持を意図する住宅計画が、「票田としてのファベラ」という政治的利用がうかがえる、と指摘している。スラバヤのカンボンなども、政治的な「票田」になっている面は確かにある。

以上の大きな流れをRob Potter（1992）が低所得者層の住宅政策として整理している（図2）。ただし、21世紀の政策には言及していない。

Ⅱ章 チェンナイ市のスラム立地と TNSCBの存在

コルカタのスラム街で活動したマザー・テレスをわざわざ登場させなくても、インドの貧困は根深い。「死を待つ人の家」「孤児の家」「障害者の家」「女性・薄弱者の家」の諸施設で介護を続け、人々の「無関心さ」に警笛を鳴らし続けたことは余りにも有名なことである。彼女の死後、早くも20年が経過した。

1980年代、アームダバード、ハイデラバード、



Different types of low-income housing in Third World cities

図2 第三世界の諸都市における低所得者用の住宅タイプ

コルカタ、ボンベイ、デリーなどで住民組織作りや移動セミナー等の活動により、貧困者や洪水の被害者に対して再建や移住の政策を行ってきたNPOの活動は、政府のプロジェクトと混在しており、前述した「住宅供給者としての政府」の役割は確実に弱体化している。その為州レベル（本研究ではタミルナドゥ州、以下TN州）の政策に注目する必要がある。

チェンナイ市は市域人口が約850万人（2017年）で、1981年の人口の3倍近く増加を示

すなか、初期のスラム（図3、1981年）はブラックタウン地区とベンガル湾に並行に流れるバッキンガム運河（注4）に沿ったトリプリケイン地区やマイラポール地区に集中していたが、3年後の1984年（図4）には浸水を受けやすい地域にもスラムが数多く形成されており、TNSCBが管轄する保有地 tenements（図中の黒色の地域）も増加しつつある。このような地区の一つが、後述するカバリートットムスラム Kabali Thottam Slumである。このスラム居住者

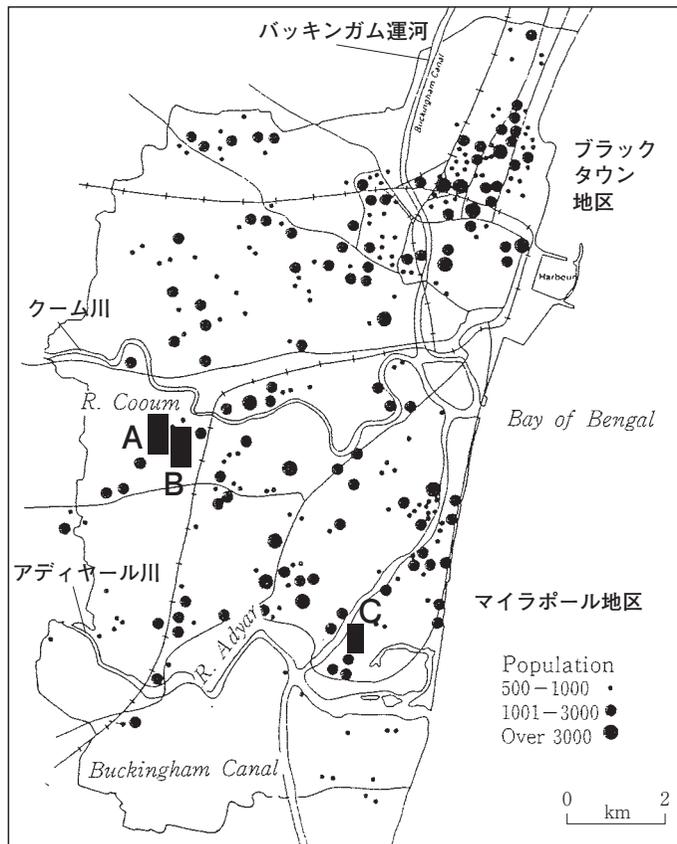
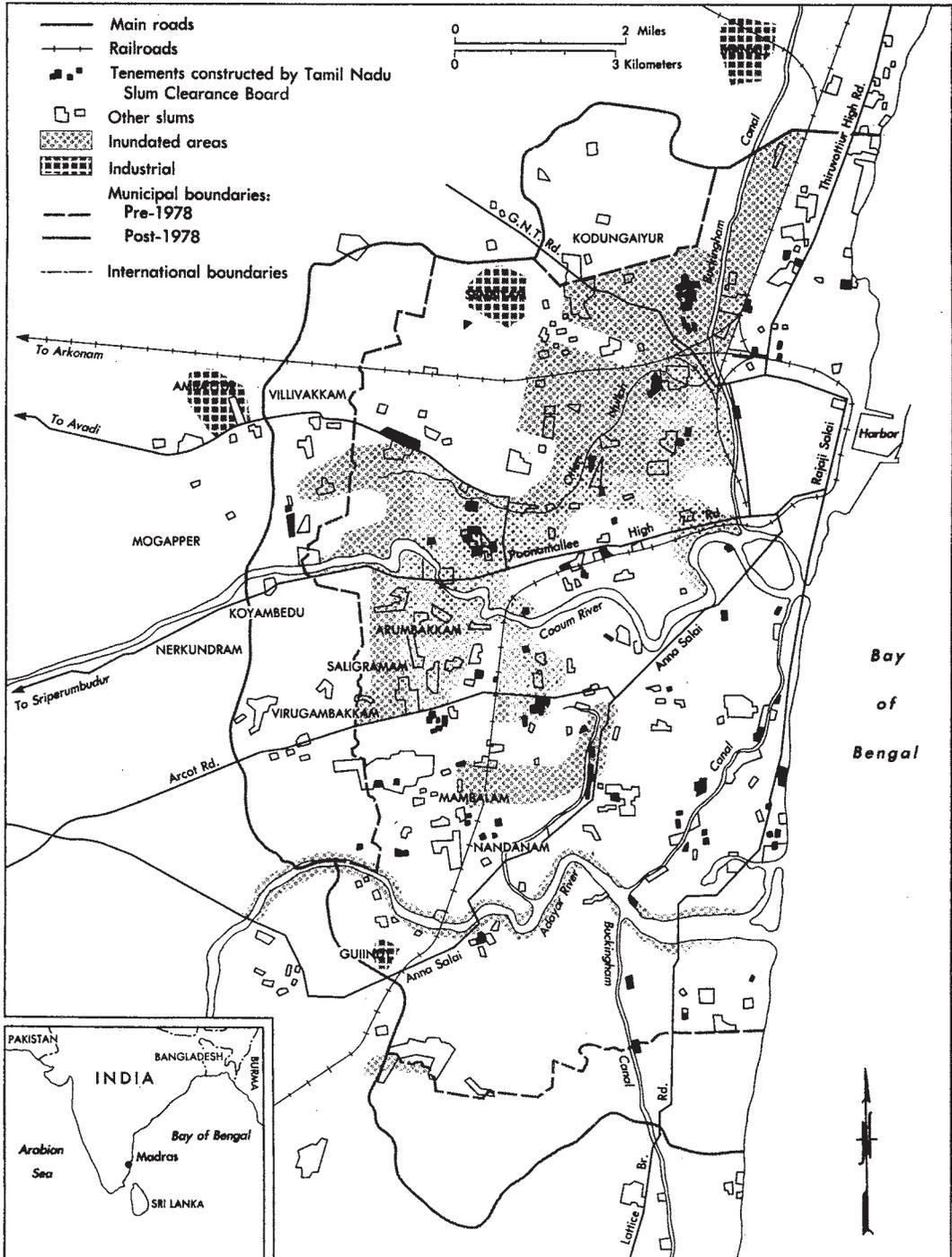


図3 マドラス市におけるスラムの分布（1981年）

- A アルンバッカム・サイトアンドサービス計画地域
Arumbakkam site & services programme area
- B アザド・ナガールスラム改善地域
Azad Nagal slum improvement area
- C マイラポールのバッキンガム運河沿のカバリートットムスラム地域
Kabali Thottam slum along Buckingham Canal at Mylapore



Sources: K. C. Sivaramkrishnan and Leslie Green
Metropolitan Management: The Asian Experience
 (Oxford, Oxford University Press, 1986).

図4 マドラス市におけるスラム分布と TNSCB の保有地 (1984 年)

が約20年間にわたる家賃の支払いを終えると(TNSCBに対して)、新しい住宅は住民の所有物件になる。詳細は後述する。

ここでチェンナイのスラムの全体像をみておこう。

まずインド都市部のスラムとTN州のスラムの人口増加率を比較すると、1981年から2001年の20年間で都市部のスラムの人口増加率がTN州の約2倍の122%を示している(図5)。都市部のスラムが急増していることが伺える。次にチェンナイ都市域のスラム人口の推移をみると(図6)、2001年の196万人の数字は、10年間(1991~2001年)におけるスラム人口の急

激な増加分(約43万人)が影響しており、TN州全体のスラム人口の約45%にも相当する。

また、チェンナイ都市域の人口の約28%(2001年)がスラム人口といえる(表1)。つまり人口の3人に一人がスラム人口である。ただし1981年以降、都市域に対するスラム人口比率は減少している。

スジャータ P.Sujatha 等(2010)が指摘するように、チェンナイ市のスラム居住者や都市貧困層にとって家族の生活保障、つまり健康状態や健康管理が重要な課題となっている。少し話はそれるが、後藤新平が関東震災後の東京の都市計画で「衛生」と「防貧」を重要な理念として

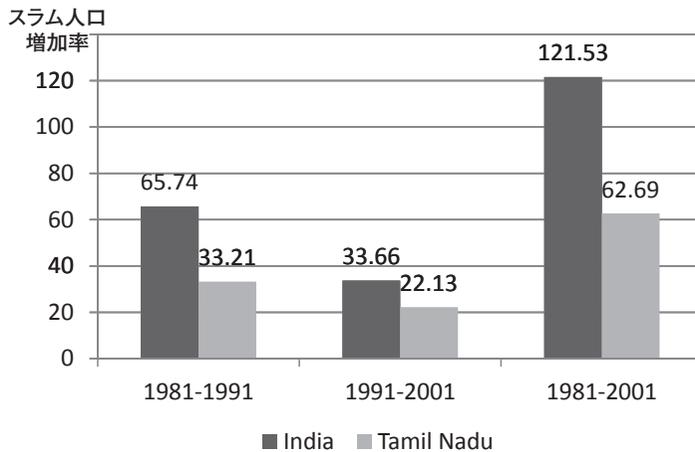


図5 インド都市部とTN(1981-2001)におけるスラム人口の増加率

Source: Compendium of Environment Statistics, 2001

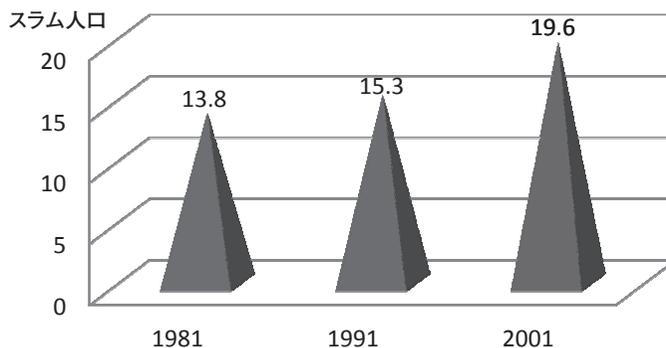


図6 チェンナイ都市域におけるスラム人口の推移(1981-2001) 単位は10万人

Source: Compendium of Environment Statistics, 2001

表1 TN州とチェンナイ市の推定人口とスラム人口（1981-2001）

No.	Year	Population (Lakh)					
		Total			Slum		
		T.N.	Chennai U.A.	%	T.N.	Chennai U.A.	%
1.	1981	159.5	42.9	26.90	26.8	13.8	51.49
2.	1991	190.8	54.2	28.41	35.7	15.3	42.86
3.	2001	233.1	69.8	29.94	43.6	19.6	44.95

Source: Compendium of Environment Statistics, 2001

表2 チェンナイ市のスラム素描—Slum Profile Sheet より作成—

- ① 調査スラム数：1131（全スラム数の約52%）
- ② 調査人口/世帯数：約116万人/約30万世帯
- ③ 土地所有：公共地（48%）、TNSCB（30%）、Patta（11%）、その他（11%）
- ④ 土地状態：宅地開発可能（79%）、居住不可能（21%）^④ 移住 relocation
 - TNSCBが管轄する保有地数 tenements が約6万
- ⑤ 住 宅：Pucca（50%）、Semi Pucca（35%）、Katcha（Kutch）（15%）
 - ブッカはセメントなどを使用した発注の永久住宅、クチャは地元の建築材料を使い、自助で建てた一時的な住宅だが、環境に優しい。
- ⑥ 住宅規模：20 m²以下（60%）、21~40 m²（29%）、41~60 m²（6%）、60 m²以上（5%）
- ⑦ 屋根材料：セメント（40%）、アスベスト（27%）、草・稲（22%）、タイル（5%）、タール（4%）、木（2%）
^⑦ アスベストの高率に驚きである。
- ⑧ 床 材 料：セメント（77%）、泥（11%）、石（9%）、レンガ（2%）、タイル（1%）
- ⑨ 下水設備：各戸に備え付いたタンク（49%）、土を掘った臨時便所（23%）、コミュニティ内に備え付いたタンク（12%）、シェアされたタンク（7%）、有料トイレ（5%）、屋根なし欠陥トイレ（4%）
- ⑩ 飲 料 水：公共用蛇口（36%）、各戸の蛇口（31%）、Tube Well（16%）、給水車（15%）、Open Well（2%）
 - 前回の23年前、不規則にやってくる給水車の背後で飲料水を求めて奪い合っている住民の姿が鮮明に記憶されている。スラムの多くの住民が新聞を読めないため、給水車の情報が入らない。
- ⑪ 燃 料：ガス（69%）、灯油（25%）、電気（3%）、薪（2%）、木炭（1%）
- ⑬ 世帯収入：10,001以上（7%）、7,501~10,000（12%）、5,001~7,500（20%）、（月額Rs）2,501~5,000（53%）、2,500以下（8%）
 - 貧困ライン（BPL）は2,500Rsで約8%であるが、指定カーストSCや指定部族STは約51%と高い割合である。
- ⑭ 生 計：臨時雇用（73%）、事務関連（11%）、建設労働（6%）、運転手（6%）、自動車修理・整備（2%）、警備関連（2%）

いたことを思いだす。

詳細なスラム分析は別稿に譲るとして、TN政府の都市農村計画機関Town and Country Planning Organization（以下、TCPO）の報告レポートSlum Profile Sheet（2003年）を要約する（表2）。対象地域はチェンナイ市自治体Chennai Corporationの管轄地域（チェンナイ市のほぼ中心部）である。

これらのスラムの現況に対して、TN州の住宅政策を整理しておく。

TN政府の住宅部門はチェンナイ大都市圏

CMDA、スラム、住宅協会、住宅開発等に分類されており、特に本研究とも関連があるスラム政策については図7として整理できる。

現在、チェンナイ市では21,000以上の家族が彼らの最初の居住地を追われ、25~30kmも離れた市の周辺部に強制的に住まわされている（Dilip Diwakar G.and Vanessa Peter, 2016）。そして31,912の家族はこれらの再定住地resettlement coloniesに新たに向かおうとしている。州政府による都市コミュニティのためのRehabilitation and Resettlement政策（以下、R & R政策）が

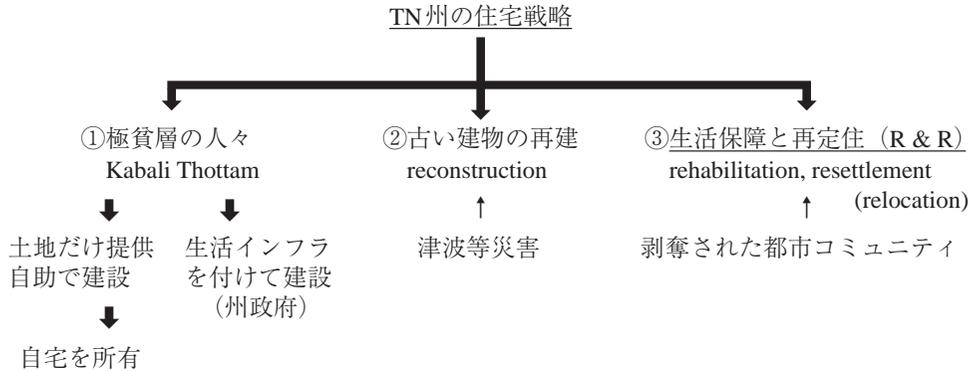


図7 タミルナドゥ (TN) 州の住宅戦略 (筆者作成)

多くの人権侵害を解決している (図7)。より具体的にはこのR & R政策が適切な住宅、食料、飲料水、教育、健康、仕事と生活、人間や住居の安全を含んだ基本的な人権侵害を予防している。そしてTN州のR & R政策によって、チェンナイ市周辺部に次々と住宅が建設されているのが現状である^(注5)。

Ⅲ章 カバリートットムスラムKabali Thottam Slum調査と他地域の比較考察

簡潔に言えば、23年前の1994年調査と比較すると表3にまとめることができる。前回の調査時には、運河沿いのマイラポールMylapore地区 (特に図3参照) のKabali Thottam Slum (以下、KTスラム) はほとんどが茅葺き屋根の粗末な泥壁の住宅で占められており、3枚の写真からも明らかなように子供の遊ぶ元気な姿が印象的であった。当時の調査によると、クーリー coolie (低賃金未熟練労働者) やホテル関係の労働者が多く、平均賃金は週給174ルピーで3地区の中では最低であった (アザド・ナガールAzad Nagarスラムでは週給283ルピー、アルンバッカム計画地区は月収4417ルピーで、KTスラムの低額性が鮮明)。

23年ぶりの今回の調査で、KTスラムの居住者への再定住化 (4階建てのコンクリート建築) が進み、表3から明らかなように所得も上昇し、電気や水道も無料に近く、その上約20年間家賃をTNSCBに払い続ければ自宅になる政策 (R & R政策) が効果を上げている。しかし長年のスラム生活が身につけており、ゴミ処理などがうまくいっていない面もある (移転先の建物の奥にゴミ山を見つけた)。ヒヤリングによると、完全なリーダー不足であるといった意見も聞かれた。教育不足の面も否めない。

ところで23年前にみた、水飲み場に女性たちが集まっておしゃべりをしている光景は、全体であまり見かけなかった。それよりも大きなビニールの容器 (写真参照) が大量に建物の前に置かれてあり、飲料水をその多数の容器に集めている姿が印象的であった。おそらくいったん屋上のタンクに貯水するものと考えられる。部屋の中にはベッドやテレビがあり、意外と小物も多くあって住みやすそうに感じられた。23年後の現在、仕事は家政婦、運転手、塗装業と多様で、ビジネスをやっている人は月給10,000Rsと他地区と遜色がない給与をもらっている。以上の考察からスラム地区へのTNSCBによるR & R政策は住民の生活向上には一定の効果があると判断できる。しかし、30年前に市

内から移転してKTスラムにたどり着いた50歳のある居住者が、現在全く収入無しであることも一つの事実である。なお、二つのスラムにおける住民の月収を比較した図8を掲載しておく。

ANスラムは水害の常習地であったが、今回

写真1 運河沿いに発達した Kabali Thottem Slum—1994年（23年前）



バックinghamスラム
住居の後ろがバックingham運河



バックinghamスラム



バックinghamスラム

23年ぶりに訪れると、立派な水路に変貌しており、水路に接した場所には金属加工（鍛冶屋）の工場やゴミ回収車が巡回している。23年前の写真若くは若い人に披露するとその変貌ぶりに驚き（写真参照）、私の撮影した写真を近くのコピー屋で大量に印刷していた。しかしゆっくりと歩くと、茅葺きの住宅も残存しており、室内には豪華な調度品が装備されていた。飲料水用に井戸も存在し、住宅の住み心地は良いが、メンテナンスが大変なようである。現在も多くの建設中の建物が見られた（写真参照）。

このANスラム地区の住宅改良事業 slum improvement は、住民を移動させずに水害常習地を安全な地域にするために、水路などのインフラ整備を施し住宅環境を上昇させる政策である。住民は非常に親愛的でイスラム教を信仰する者もあり、居住年数も約40年間と3地区のなかでは長く、不動産業や他のビジネスそして仕立て屋や金属加工（鍛冶屋）の職人もみかけられた。住民のなかには大学卒で流通業に就業している人もいる（月収は10,000Rs）。

一方、アルンバックム地区の site and service project は前述したように、1970年代初頭から世銀の融資を背景に展開された住宅政策である。土地を分譲し、住民たちの自助建設に期待する政策である。23年ぶりに歩いてみると、街路樹やきれいな区画整理の状況にも歳月を感じるが、一番の驚きは人や車の流れの多さである。

当時のMMDA（マドラス大都市開発局）による計画地区 site and service project は世界の流れの中では比較的遅い時期にあたり、分譲される大小の区画（所得階級ごとに区画分け）ごとに、さまざまな住宅が自力で建設されている（図9、参照）。日本のニュータウンの分譲地の景観に似ている。居住者の職業も大工から医者まで多彩に居住している。実に23年ぶりに伺った女医（既に死亡）の住宅では息子夫婦の家族

表3 チェンナイ市の3地区の比較 (付表も参考)

カバリートットラムスラム	アザド・ナガールスラム	アルンバッカム計画地区
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前で運河沿いの本格スラム ・ 本格的な立ち退きと4階建ての建物 (3棟)へ再移住 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洪水常習地区で、かつて1.5mの水位 ・ 都会の貧困地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区画整理されたMMDAコロニーに中産階級層が居住
R & R 政策 (TNSCB):	Slum Improvement:	Site & Service 計画:
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保障と再定住 ・ クーリー、ホテル関係者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅改善事業の住民は移動せず、インフラ整備 ・ 住宅や電話関係の労働者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲された大小の敷地に住宅の自助建設 ・ 大工から医者まで多様
175Rs/W (週給) 1994年 ↓ 12,250Rs/M 2016年 (日給、週給を月給に換算) (無給者は集計していない)	283Rs/W (週給) ↓ 9,300Rs/M	4,417Rs/M (月給) ↓ 22,000Rs/M

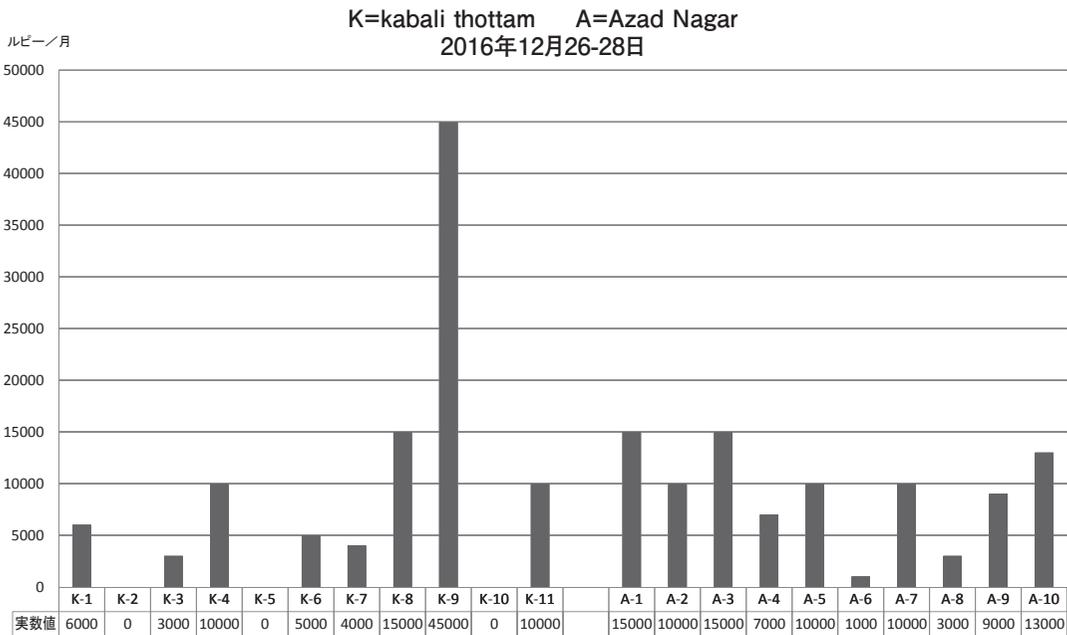


図8 チェンナイスラムの住民月収の比較 (2016/12/26-28)

と会うことができた。当時、母親の女医が暑い夜は屋上の茅葺き屋根の下で寝ることがあると言っておられたことを思い出した。

この計画地区は格段に所得が高く、平均月収22,000Rsと高額であり、学歴も修士の学位を持

つ住民が複数居住している。KTスラムのR & R政策やAZスラムのスラム改善政策が今後持続的に開発が進んでも、アルンバッカム地区のような街が形成されることは大変難しいとみられる。



図9 アルンバッカム地区 site and service project の住宅地の配置図

MMDA, Report on the Study of ARUMBAKKAM SITES AND SERVICES PROJECT, 1987

IV章 スラム居住者の移転政策と居住 アーバニズム論 (S. Benjamin, 2008)

貧困層の移転政策を小括すると以下のようになる(図10参照)。

スラムや都市の貧困問題はインドに限らず、世界の大都市に共通する課題である。特に最近では水路や道路等のインフラ整備中心のハードな改善・改良の政策に終わらず、貧困層住民の生活環境の向上、つまり貧しい住民の「生活の質(福祉・健康・教育そして自立のための能力等)」をアップグレードする政策、つまりR & R政策に重点が置かれている。それ故、穂坂(2008)が指摘するように、「住民による多様な生存戦略は、トップダウンの貧困削減策を否定するものではない。……住民の多様で有効な居住戦略が育ちやすいように、マクロな政策で補完的に支えることが、都市居住政策の課題であり、これが公的介入の現代的な考え方となっている。」そしてマイクロファイナンス運

動の意義を強調している。

一つの結論として、スラム住民に対する住宅建設に加え、かれらの生活保障をするためにはかれら自身が能力をつけることであり、S.ベンジャミンの「居住アーバニズム」の思想も同じところにある。つまりスラム住民が自らスラム地域でスモールビジネスを起業することを提唱している。それはとりもなおさず脱行政であり、自立、自治への近道かもしれない。

(注1) 東日本大震災(2011)による仮設住宅、高台移転そして災害公営住宅など、石巻市を含め依然として多くの地方自治体が難問を抱えている。「南海トラフ巨大地震」「首都直下地震」に向けて住宅供給のあり方は喫緊の課題である。

(注2) 1990年代に顕著に見られた第三世界の強制立ち退き(原因は地域紛争や災害)に対して、上海のリーロン地区などでの強制立ち退きは21世紀に入って見られるようになり、北京では2008年の北京五輪開催直前の開発ラッシュで強制立ち退きは一つのピークを迎えたようである。

なお、スラムの代表的な立ち退きは以下の通

世界的には1970年代～

①アザド・ナガール地区の

Slum Improvement 政策

➡道路や水路等のハード整備
洪水などから安全・安心で、
重要なのは移住させない

②アルンバッカム地区の

Site & Service Project 政策

(図9参照)

➡土地分譲で所得階級(EWS
・LIG・MIG)毎に区画指定
そして各自で建築(自助建設)

21世紀に向けて～

➡③カバリートットラム
のR & R政策、すなわち
rehabilitation & resettlement

↓

保健や福祉を含めた生活保障

A 電気や飲料水の無料化

B 家賃20年間払いで自宅に

C 雇用があり、相互交流

↓

新しいコミュニティ

Occupancy Urbanism

「スラム地域でsmall businessを起業」

図10 貧困層住民の住宅政策と居住アーバニズム

りである。

香港（1950年）107,000人、ムンバイ（1976年）70,000人、ソウル（1988）800,000人、ラゴス（1990）300,000人、北京（1995）100,000人、ハラレ（2005）750,000人

また、上海リーロン地区の再開発と人口移動に関しては以下の論文を参考にせよ。

拙稿（2010,2012）「リーロン地区の再開発事業にともなう人口移動と上海大都市圏の発展（その1）（その2）」、専大社会科学研究所『社会科学年報』第44-46号

（注3）貧困とマイクロファイナンスについては以下の文献を参考にせよ。

ユヌス、ムハマド（1993）『参加型開発—貧困層のための小口金融：グラミンバンクの事例より』国際協力事業団・国際協力総合研修所

日本リザルツ（1997）『マイクロクレジット・サミット報告書』日本リザルツ

岡本真理子（2008）「都市貧困層に立ち向かうマイクロファイナンスの課題」都市問題、99-5、76-82

（注4）バッキンガム運河はコロマンデル海岸に沿った重要な水路（約800km）として、英国統治時代に建設された。そして19世紀末から20世紀初頭には重要な水路の役割を果たした。現在のカバリー・トットムスラムはこの運河沿いに形成されている。

（注5）上海のリーロン開発においても、行政が上海周辺部に新しい核（副都心）を形成しようと計画する中で、かなり強引にリーロンの旧居住者を再定住させている。特に環状道路と将来の地下鉄ネットワークの結節点（副都心）への誘導がみられる。詳細は（注2）の文献を参考にせよ。

（参考文献）

1. ホルヘ・アンソレーナ/伊従直子（1984）『スラム—民衆生活誌』明石書店
2. アンソレーナ/伊従/内田/穂坂（1987）『居住へのたたかい—アジアのスラムコミュニティから』明石書店
3. 伊勢崎賢治（1987）『インドスラム・レポート』明石書店
4. Rob Potter (1992): Urbanisation in the Third World.

Oxford University Press.

5. 拙稿（1994）「マドラス大都市圏の居住問題—第三世界の地域研究—」現文研（専修大学）第70号、25-56.
6. 近田亮平（2002）「サンパウロ市のファヴェーラー—その形成と市当局の政策」ラテンアメリカレポート19-1.10-22
7. 穂坂光彦（2008）「柔軟な政策メカニズムが居住空間を改善する」都市問題99-5、54-65
8. 橋本和孝/藤田弘夫/吉原直樹編（2008）『世界の都市社会計画—グローバル時代の都市社会計画』東信堂
9. S.J Benjamin (2008): Occupancy Urbanism: Radicalizing Politics and Economy beyond Policy and Programs, Int. Journal of Urban and Regional research (IJURR) Vol.32 September
10. P.Sujatha and P. V. S. Janardhanam (2010): Urban health in India: Chennai city as a Case study, Indian Journal of Science and Technology, 3-12, 1236-1246.
11. 竹内幸史（2012）「インド「中間層の革命」は何を意味するか—「現代のガンディー」アンナ・ハザレと支援者たちを現地に追う」世界1-3, 320-329.
12. Dilip Diwakar G., Vanessa Peter (2016) Resettlement of Urban Poor in Chennai, Tamil Nadu: Concerns in R & R Policy and Urban Housing Programs, Journal of Land and Rural Studies 4(1) 97-110

●本研究を進める段階で内田弘名誉教授から貴重なコメントと文献紹介を頂きました。ここに深く感謝する次第です。

●本研究におけるスラム調査は、Madha Suresh 教授（マドラス大学）とK.S.Vignesh 研究員（Doctoral Researcher）に多大なサポートをして頂いた。23年前はちょうどスレッシュ教授がヴィグニッシュ君と同じ身分の立場であったことが懐かしい。

●本研究は平成29年度専修大学研究助成（第一種）の費用の一部を使用しました。感謝。

SURVEY OF RESIDENTIAL AREA IN CHENNAI CITY

KABALI THOTTAM MYLAPORE CHENNAI

SL.NO	SAMPLE	ADDRESS	Name	AGE	SEX	EDUCATION	WORK
1	EWS	C-5	MAYAN	70	M	NO EDUCATION	HELPER
2	EWS	C 7	RAMADOSS	70	M	NO EDUCATION	NO WORK
3	EWS	B-4	MARIAMMAL	55	F	NO EDUCATION	HOUSE MAID
4	EWS	B-2	T.S PERUMAL	39	M	NO EDUCATION	BUSINESS
5	EWS	B-1	PUSHPAVANAM	50	F	NO EDUCATION	NO WORK
6	EWS	B-11	SELVI	49	F	NO EDUCATION	HOUSE MAID
7	EWS	A-50	LAKSHMI	44	F	NO EDUCATION	HOUSE MAID
8	EWS	A-8	BALACHANDAR	36	M	NO EDUCATION	DRIVER
9	EWS	A6	LINGADHARAN	31	M	NO EDUCATION	DRIVER
10	EWS	A 5	RANI	60	F	NO EDUCATION	NO WORK
11	EWS	A 10	SEKAR	50	M	NO EDUCATION	PAINTER

ARUMBAKKAM MMDA COLONY CHENNAI

SL.NO	SAMPLE	ADDRESS	Name	AGE	SEX	EDUCATION	WORK
1	MIG F TYPE	A 17	THANU SUBRAMANIAM	69	M	B.E	METRO WATER ENGINEER RETD
2	MIG F TYPE	A 31	THANGAPPAN	74	M	PUC	CHENNAI CORPORATION MANAGER RETD
3	MIG F TYPE	A 13	GURUSWAMY	65	M	B.E	CHIEF PLANNER RETD
4	MIG F TYPE	A 14	SENTHIL KUMAR	38	M	MA.,MCOM., B.L	ADVOCATE
5	EWS A	F 184	RAMACHANDRAN	75	M	PUC	MEDICAL DEPARTMENT RETD
6	EWS A	F 182	RAMAMOORTHY	61	M	PUC	LIC RETD
7	EWS B	E48	MANNAYS	68	M	PUC	BUSINESS
8	EWS B	E 50	RAMAMOORTHY	68	M	NO EDUCATION	NO WORK
9	EWS B	E 47	KOTHANDARAMAN	78	M	PUC	CO OPTEX RETD
10	LIG D TYPE	D 94	MANI	75	M	NO EDUCATION	BUSINESS
11	LIG D TYPE	D 90	CHOCKALINGAM	78	M	NO EDUCATION	WATCHMAN
12	EWS A TYPE	C 24	KUPPUSWAMY	69	M	PUC	CHENNAI CORPORATION MANAGER RETD
13	EWS B TYPE	C 32	DHIWAKAR	64	M	NO EDUCATION	PRINTING PRESS
14	MIG F TYPE	B 51	KRISHNAMOORTHY	70	M	MBA	ALSTOM PVT LTD
15	MIG E TYPE	B 54	LAKSHMI	85	F	SSLC	GOVT SCHOOL TEACHER
16	MIG F TYPE	R 61	JEYARAMAN	68	M	B.COM	FINANCE DEPART- DAE KALPAKKAM
17	MIG F TYPE	R 62	JEYA SHREE	69	F	MSC	SCHOOL CORRESPONDANT

AZAD NAGAR NEAR NUNGAMBAKKAM CHENNAI

SL.NO	SAMPLE	ADDRESS	Name	AGE	SEX	EDUCATION	WORK
1	EWS	42	ABDUL KAREEM	68	M	NO EDUCATION	BUSINESS
2	EWS	43	ABUBACKER	77	M	RIMP	SIDDHA DOCTOR
3	EWS	18	SEERAJUDEEN	53	M	NO EDUCATION	REAL ESTATE
4	EWS	33	GOVINDARAJ	76	M	NO EDUCATION	GOLD SMIDTH
5	EWS	6	AHAMED	57	M	PUC	BUSINESS
6	EWS	7	PAATHUMUTHU	75	F	NO EDUCATION	NO WORK
7	EWS	9	SYED SHIKANDAR	49	M	BA	LOGICTICS PVT LTD RETD
8	EWS	80	AMEEDHA	48	F	NO EDUCATION	NO WORK
9	EWS	68	CHINNA THAMBI	66	M	NO EDUCATION	MUSUEM ATTENDER RETD
10	EWS	72	MOHAMMED HASAN	57	M	PUC	TAILOR RETD

DATE : 26.12.2016 to 28.12.2016

凡例

EWS (生活貧困層)

LIG (低所得層)

MIG (中産階級層)

INCOME	TERM OF RESIDENCE	FORMER OCCUPANCY	OWNERSHIP	FAMILY	
				M	F
200/ Day	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	
NO INCOME	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	1
3000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	2	1
10000/ Month	30 YEARS	THENI	OWNER	1	1
NO INCOME	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	-
5000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	1
4000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	2	1
500/ Per Day	25 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	
1500/ Per Day	25 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	1
NO INCOME	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	3	2
10000/ Month	15 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	1

INCOME	TERM OF RESIDENCE	FORMER OCCUPANCY	OWNERSHIP	FAMILY	
				M	F
25000/ Month	30 YEARS	KANYAKUMARI	OWNER	1	
15000/ Month	30 YEARS	KERELA	OWNER	1	2
50000/ Month	30 YEARS	TIRUNELVELI	OWNER		2
70000/ Month	30 YEARS	MADURAI	OWNER	1	
10000/ Month	30 YEARS	TIRUVARUR	OWNER	1	1
10000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	3	
	25 YEARS	THRUVOOTIYUR	OWNER		
10000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	
1500/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	
15000/ Month	30 YEARS	CHENGALPET	OWNER	2	1
25000/ Month	30 YEARS	NAGAPATTINAM	OWNER		4
15000/ Month	30 YEARS	DINDIGUL	OWNER	1	2
20000/ Month	30 YEARS	VELLORE	OWNER	2	1
10000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	2	
15000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	1
15000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER	1	4
80000/ Month	30 YEARS	PUDHUKOTTAI	OWNER	1	
10000/ Month	30 YEARS	CHENNAI	OWNER		NOT MARRIED

INCOME	TERM OF RESIDENCE	FORMER OCCUPANCY	OWNERSHIP	FAMILY	
				M	F
15000/ Month	40 YEARS	RAMANATHAPURAM	OWNER	2	2
10000/ Month	40 YEARS	THENI	OWNER	1	6
15000/ Month	40 YEARS	TIRUNELVELI	OWNER	1	2
7000/ Month	40 YEARS	PONDICHERRY	OWNER	2	2
10000/ Month	40 YEARS	DINDIGUL	OWNER		
1000/ Month	40 YEARS	THENI	OWNER	2	4
10000/ Month	40 YEARS	DINDIGUL	OWNER		2
3000/ Month	40 YEARS	DINDIGUL	OWNER	3	1
9000/ Month	40 YEARS	THRICHY	OWNER	1	1
13000/ Month	40 YEARS	KAARAIKUDI	OWNER		2

写真2 Azad Nagar地区
23年前の1994年のAzad Nagar Slum



コーポレーション水路。洪水時には、1.5mの水位まで上昇



スラムの改善事業前（当時は茅葺きの住宅が密集）



スラム改善事業後の住宅

写真3 現在のAzad Nagar地区（2017年）



コーポレーション水路の現在（写真2と比較）



水路沿いを巡回するゴミ回収車



茅葺きの住宅と室内、そして井戸



写真4 Arumbakkam MMDA Colony (2017年)



水道関係の技師 (MIG タイプ)



技師の家族



23年前に訪れた女医の住宅 (MIG タイプ)



現在は弁護士の息子夫婦が居住



住宅はEWSタイプ、つまり生活貧困者層の住宅



写真5 Kabali Thottam Slum (Mylapore) (2017年)



バッキンガム運河に沿うスラム。左端は高架鉄道



スラムの背後にある移転先の4階建て建物（3ヶ所）



自然堤防上の現在のスラム住宅



移転先の建物と業務用のオートリキシャ



飲料水用に集められたビニール製の容器



移転先の建物の室内

